

平成28年4月20日

地域経済産業調査（平成28年1-3月期）結果

〈全体の動向〉

今期（1-3月期）の近畿経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

生産は、電気機械は車載用の蓄電池が堅調に推移し、電子部品・デバイスも高水準で推移するものの、土木建設機械や鉄鋼等が減少しており、総じてみれば横ばいとなっている。

設備投資は、幅広い産業で持ち直しており、多くの企業でほぼ計画どおりに投資が実施されている。

雇用は、小売業やサービス関連を中心に、依然として人手不足が続いている。賃金は、ベースアップまたは賞与等を増額したところが多くみられる。女性の活用については、休暇制度や設備を充実させるなど積極的な取組がみられる。

個人消費は、百貨店、スーパーは堅調であるものの、家電は白物家電以外が弱含んでおり、乗用車も回復が遅れている。総じてみれば緩やかに改善している。外国人観光客による消費については、購入パターンに変化がみられるとの声があるものの、リピーターが増加しており、引き続き好調となっている。

〈個別の動向〉

- （1）生産：横ばい。
- （2）設備投資：持ち直している。
- （3）雇用情勢：改善している。
- （4）個人消費：緩やかに改善している。

〈これまでの基調判断の推移〉

	平成27年1-3月	平成27年4-6月	平成27年7-9月	平成27年10-12月	平成28年1-3月
全国	→	→	→	→	→
	一部に弱い動きがみられるが、緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるが、緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるが、緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している
近畿	→	→	→	→	→
	一部に弱さが残るものの、緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善しているものの、一部に弱い動きがみられる	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している

（参考）今回、本調査の対象機関（94）、実施期間（平成28年2月26日～3月28日）

（本件のお問い合わせ先）

近畿経済産業局総務企画部調査課長 奥田

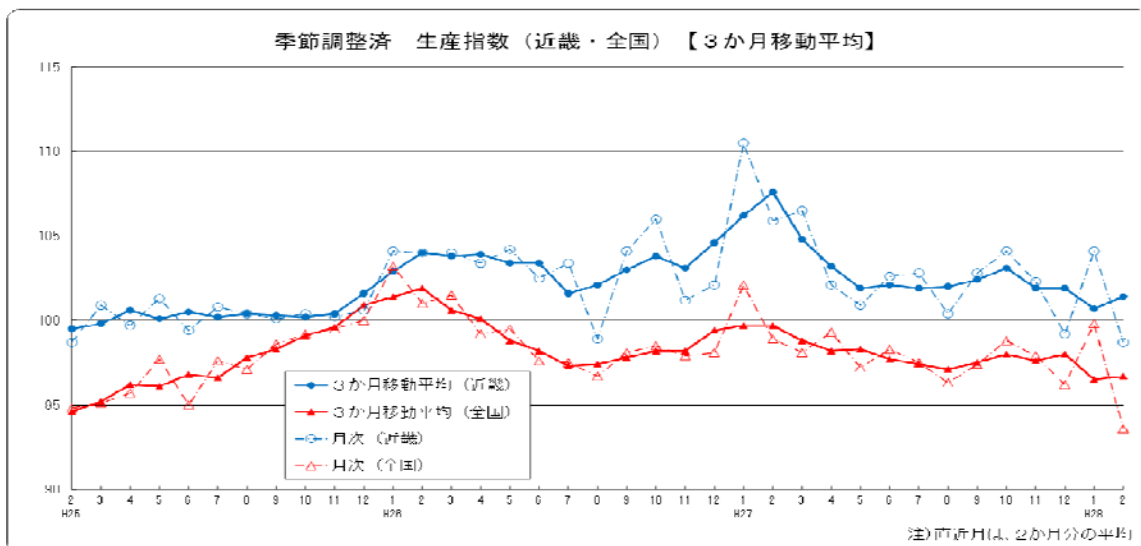
担当：中川、加藤 電話：06-6966-6004

生産 ～横ばい～

電気機械は、車載用をはじめとする蓄電池が引き続き堅調に推移。一方、電子部品・デバイス、通信網が拡張している中国を中心にスマートフォン向けが高水準で推移しているものの、伸びは鈍化している。はん用・生産用・業務用機械は、土木建設機械等が減少している。鉄鋼は、中国における生産能力の増強と経済の減速等により需給緩和が進んでいることから、減産が続いている。

【企業の生の声】

- 車載用の蓄電池は、向け先の都合による増減があるが、ならしてみれば適正な水準を維持している。【電気機器】
- スマートフォン向けはLTEの普及が進む中華圏を中心に堅調に推移。ピーク時に比べると少し落ち着いたが、現在もほぼフル稼働状態。先行きはこれまでとトレンドは大きく変わらず、引き続き高水準を維持。【電子部品・デバイス】
- 業界内の淘汰が進むことで受注が集中しており、生産も拡大基調。設備はフル稼働している状態であり、土曜操業などで賄っている。【プラスチック製品】(中小)
- △自動車向けは、前期比で横這い。大口顧客の工場一時停止等あり、出荷量は伸び悩むも、大崩れはしていない。排ガス不正問題の行方に注目。【非鉄金属】
- ×中国鉄鋼メーカーによる過剰生産と輸出拡大、それに伴う海外市況の悪化と各国の通商法措置の影響が懸念され、きわめて厳しい状況が続くと見込んでいる。【鉄鋼】
- ×基本的には需要見合いで、今までと同水準で生産する予定だが、現在積み上がった在庫を整理するために、当期は確実に生産調整を行うことになる。【はん用機械器具】
- ×建機については、低迷が続いており、2016年はもちろんだが2017年も厳しいと考えている。現在が底かどうかの判断はつかない。中国だけにとどまらず全体が落ち込んでいる。【生産用機械器具】(中小)



(注) 近畿・全国：平成22年基準（平成22年＝100）

データ出所：近畿経済産業局「近畿地域鉱工業生産動向」

設備投資 ～持ち直している～

幅広い産業で持ち直しており、多くの企業でほぼ計画どおりに投資が実施されている。大企業製造業では、設備の維持・更新を中心に一部では生産能力増強投資もみられる。中小企業製造業では、政策支援が契機となった前倒しの動きもみられる。また、非製造業では、訪日外国人や新たな顧客獲得のための新規出店、店舗改装等への投資がみられる。

【企業の生の声】

- コンデンサ向けを主に、生産能力増強等のため前年度より多い設備投資を実施。
【電子部品・デバイス】
- 1年前倒しで「成長モード」に入っており昨年より投資額を増額。【電気機器】
- 老朽化施設等の設備更新は優先的かつ計画的に進めていく。【鉄鋼】
- 補助金が出たので、老朽化対策として自動倉庫を入れた。28年度も補助金が出れば合理化等のための設備を購入予定。【生産用機械器具】（中小）
- 様々な品種、梱包の出荷に対応するため、補助金を活用して前倒しで高速梱包設備の設置工事を行った。【食料品製造業】（中小）
- 訪日外国人の増加による宿泊施設不足への対応として、従業員用の部屋を改装して客室を増やし、シングル部屋をツインに変更するというリノベーションを行う。
【宿泊業】
- △28年度に中国国内向け生産ラインを国内工場に戻すことを決定した。【情報通信機器】
- △既存店の全面改装を進めていく。改装すると2割ぐらの客数の増加が見込める。
【各種小売業】
- △設備投資額は例年と変わらず。主に、新規出店や既存店舗の改装を実施。上限は設けておらず、良い物件があれば積極的に出店していきたい。【飲食店】

全国企業短期経済観測調査

(前年度(前年同期)比:%)

前年度 (前年同期)比	近 畿						全 国					
	2015年度 (見込み)			2016年度 (計画)			2015年度 (見込み)			2016年度 (計画)		
	上期	下期(見込み)		上期(計画)	下期(計画)		上期	下期(見込み)		上期(計画)	下期(計画)	
全産業	0.6	▲ 7.3	7.2	0.8	13.2	▲ 8.2	8.0	5.7	9.8	▲ 4.8	6.3	▲ 13.2
製造業	14.9	10.7	18.3	2.7	17.9	▲ 8.7	10.8	7.0	13.8	▲ 0.9	13.5	▲ 11.7
大企業	17.4	13.5	20.5	3.0	16.7	▲ 7.3	13.3	9.8	16.0	3.1	16.8	▲ 7.0
中堅企業	0.4	▲ 10.0	9.0	3.1	24.6	▲ 11.5	7.4	8.6	6.5	5.1	13.1	▲ 1.4
中小企業	▲ 1.4	3.8	▲ 4.9	▲ 7.7	31.2	▲ 36.2	4.8	▲ 4.4	12.4	▲ 22.0	0.8	▲ 38.1
非製造業	▲ 7.5	▲ 17.2	0.7	▲ 0.6	9.8	▲ 7.9	6.7	5.0	7.9	▲ 6.8	2.7	▲ 13.9
大企業	▲ 8.1	▲ 19.3	1.7	▲ 1.5	8.8	▲ 8.8	8.1	2.9	12.2	▲ 2.9	7.5	▲ 10.2
中堅企業	▲ 9.9	1.3	▲ 16.3	19.3	21.8	17.5	4.2	4.2	4.2	▲ 10.0	▲ 2.6	▲ 15.7
中小企業	21.9	▲ 1.6	49.6	▲ 31.0	0.7	▲ 55.6	3.5	12.6	▲ 3.7	▲ 18.0	▲ 8.0	▲ 27.2

データ出所: 日本銀行(含む 土地投資額)

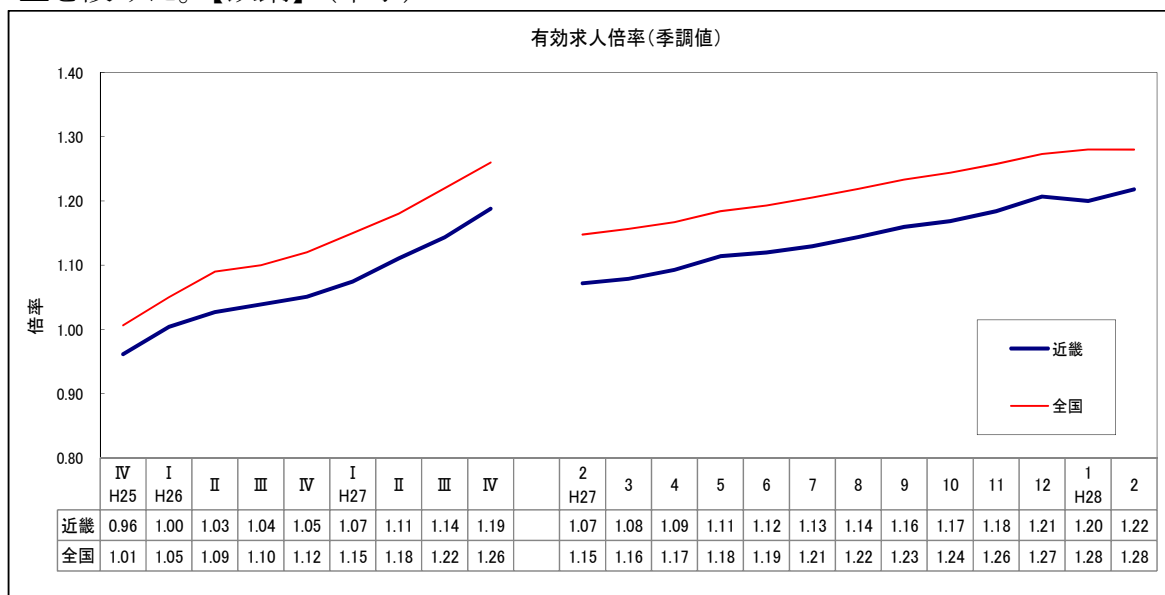
(大企業: 資本金10億円以上、中堅企業: 同1億円~10億円未満、中小企業: 同2千万円~1億円未満) 2016/4/1公表

雇用情勢 ～改善している～

依然として人手不足が続いている。海外展開のための人材や有資格者・技術者の不足、また小売業やサービス関連を中心に人手の確保が困難との声が多く聞かれる。新規採用は、毎年継続して一定の採用人数を確保する意向が強い。賃金は、ベースアップまたは賞与等を増額したところが多くみられる。女性の活用については、休暇制度や設備を充実させるなど積極的な取組がみられる。

【企業の生の声】

- ・ 製造現場では、情報通信分野や自動車関連分野で高操業が続き、人員不足の状態が継続。【非鉄金属】
- ・ 海外へ派遣したり、子会社へ派遣するための幹部クラスが不足しており、中途採用も行っている。【材料卸売業】
- ・ 電気、電子系の技術者が欲しいがなかなか応募してきてもらえない。【ゴム製品】
- ・ 技術職の派遣職員が不足しており、賃金が高いところに流れるため確保が難しい。【化学】(中小)
- ・ スーパーではパートが集まらない。取り合いになっている。【各種小売業】
- ・ 特に港湾地区には人が集まらず、ドライバーの確保も引き続き困難な状況。【道路貨物運送業】
- ・ 30～35歳世代の新卒時の業況が悪く、採用を控えていたため中間層の技術職が不足している。安定的な人材確保に努めている。【総合工事業】
- ・ 今期は過去最高益を達成する見込みであり、来年度もベアを実施する予定。【繊維工業】
- ・ 業績が良くなっているため、給与については、ここ数年はベースアップもボーナスアップも実施。【各種小売業】
- ・ 今後、女性社員を増やしていきたい。倉庫を改装して、女性用トイレや女性用更衣室を設けた。【鉄鋼】(中小)



データ出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

個人消費 ～緩やかに改善している～

百貨店は、衣料品等が引き続き天候不順の影響を受けるとともに、一部に売場面積減少の影響がみられるものの総じて堅調。スーパーは、惣菜等が好調であることから、飲食料品を中心に前年を上回っている。家電は、白物家電は堅調だがその他は弱含み。乗用車は、軽自動車税引上げの影響等からの回復が遅れている。旅行は政情不安等から海外が減少しているが国内は堅調であり、レジャー施設も好調を維持。外国人観光客による消費については、購入パターンに変化がみられるとの声があるものの、リピーターが増加しており、引き続き好調となっている。

【企業の生の声】

○改装に伴う売場面積減少の影響を受けたが、国内富裕層やインバウンドを中心に高額品が好調に推移したことに加えて、バレンタイン商戦での食品の打ち出しが奏功。

【各種小売業】

○免税売上の処理状況を見てみると一人当たり購入額が減っており、高価なものよりも安価な商品が売れるようになってきた。

【各種小売業】

○稼働率は、第4四半期は80%の見込み。大阪では、引き続き需要に対する供給が間に合っていない。

【宿泊業】

△魚は健闘。惣菜の売行きもよく、最近改装したお店は入口のすぐそばに惣菜売場を置いており、商品開発にも力を入れている。

【各種小売業】

△現在の軽自動車販売の水準は、業界内では織り込み済みの内容。良いとは言えないが概ね予想通りの動きである。ただ、予定していたよりは戻りは遅いと感じている。

【その他事業サービス業】

△海外旅行が足を引っ張っている。要因はテロの影響が続いていることと、12月時点では円安に振れていたこと。京阪神への旅行は安定した数字で落ち着いている。

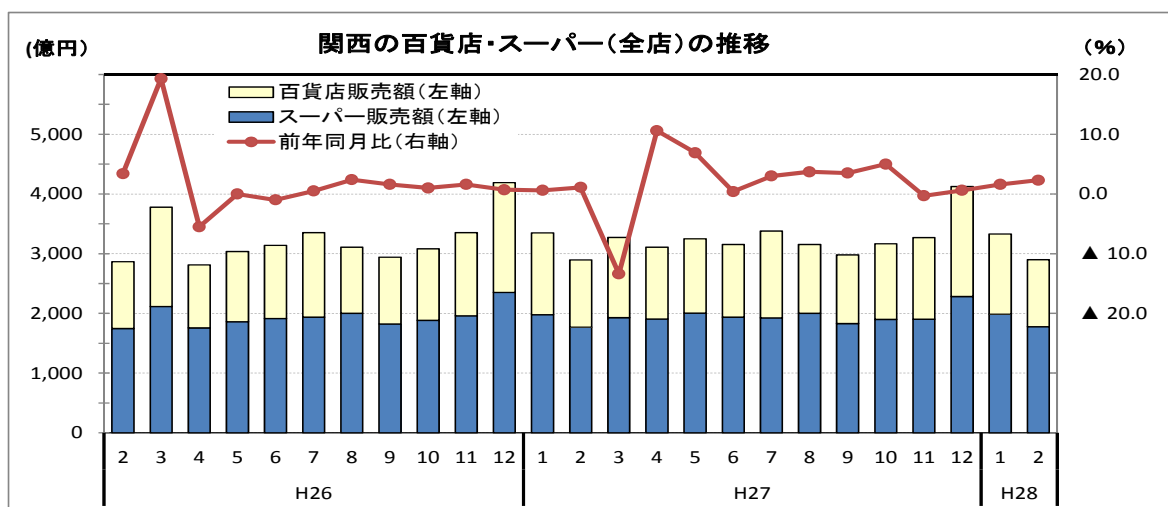
【生活関連サービス業】

△中国人の買い物は、リピーターが増えていることもあり、家族親戚向けのお土産買い物から観光やコト消費に軸足がシフト。

【各種小売業】

×白物家電は、全体として購入単価が上昇。テレビは、前年の8掛け程度。パソコンは、需要減が続いている。

【機械器具小売業】



データ出所：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」